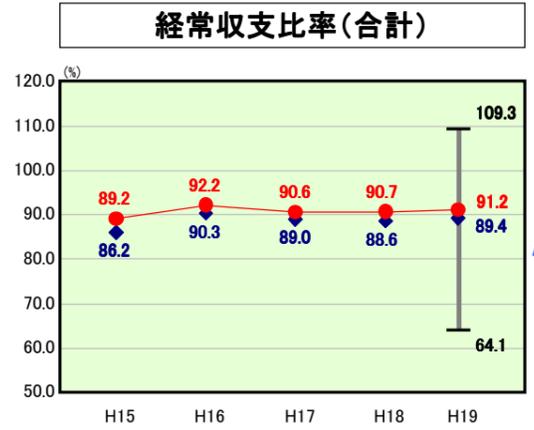
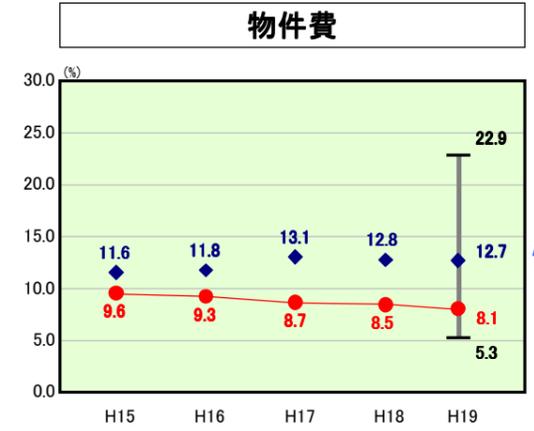
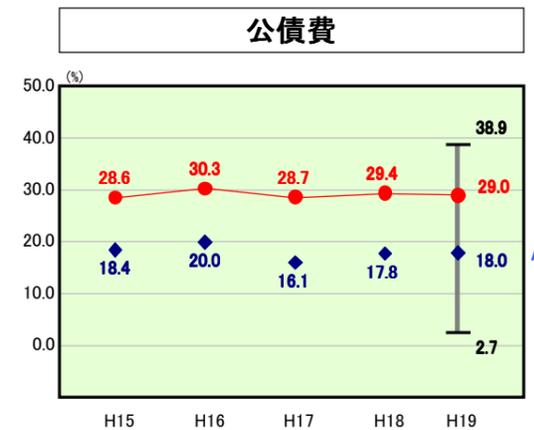
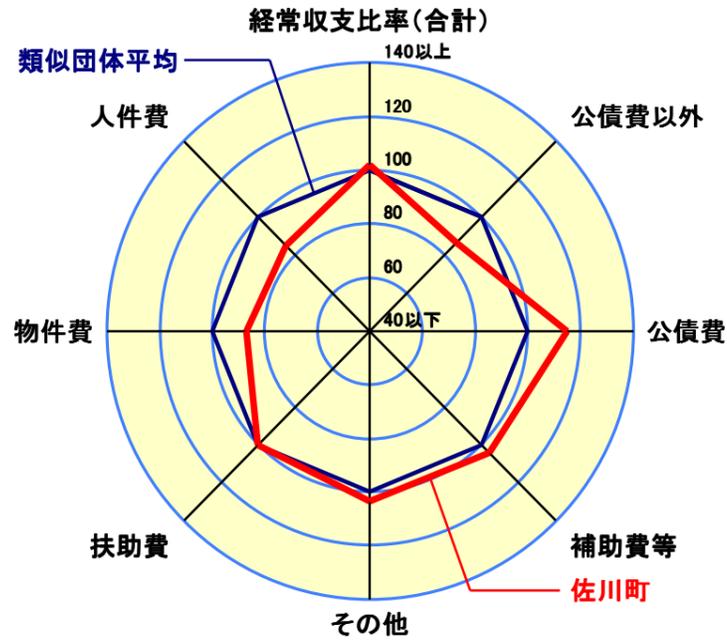
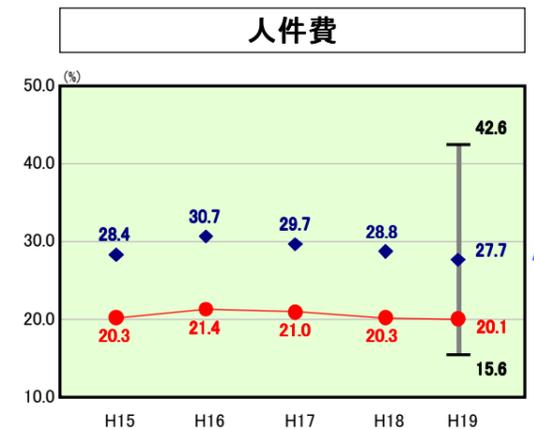
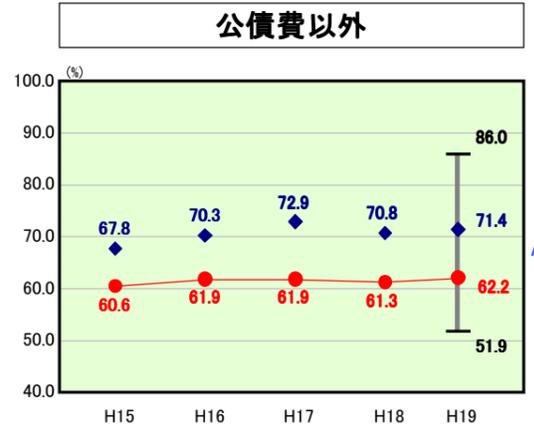


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 14,547人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 101.21 km ² |
| 歳入総額 | 6,162,254千円 |
| 歳出総額 | 5,770,342千円 |
| 実質収支 | 175,095千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 地方交付税などの一般財源の削減が続くなかで、特別会計への繰出金や扶助費が増加し、前年度より0.5%増の91.2%で類似団体平均を上回っている。繰出金については、内容を精査し抑制を図る。また、高い割合である人件費の抑制や町債発行の抑制、あるいは徴収体制を強化するなどの歳入確保を通して経常収支比率の上昇を抑えていく。

【人件費】
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低く抑えている。これは、職員数やラスパイス指数の抑制によるものである。今後も人件費関係経費全体の適正化を継続管理していく。

【物件費】
 類似団体平均と比較して低くなっている要因としては、消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金といった費用を合計した場合は、増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

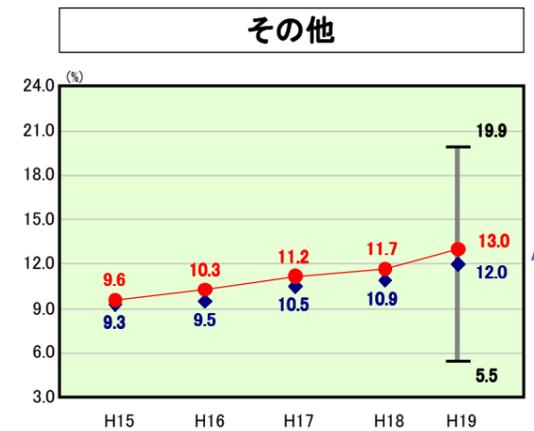
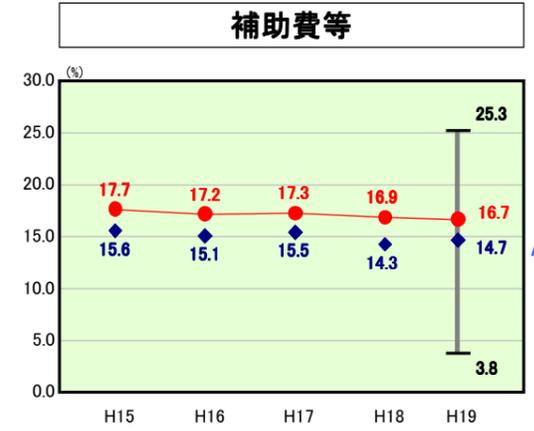
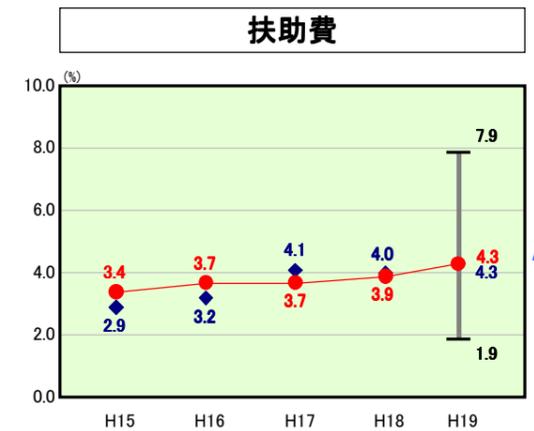
【扶助費】
 扶助費は類似団体平均と同じであるが、年々上昇傾向にある。要因として、高齢化や自立支援による増加であり、抑制が困難な分野であるが、見直し等を行い上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】
 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への補助金が多額になっているためである。しかし、全体では近年は右下がりの傾向にあるのは、各団体への補助金を抑制しているためである。一部事務組合も同様に見直し等により抑制を行う。

【公債費】
 類似団体平均と比較すると大幅に上回っているのは、起債償還のピークを迎えているためである。このピークは、H20まで続き下降するが、その数年後、次のピークがあり増加する見込みである。そのため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制する。

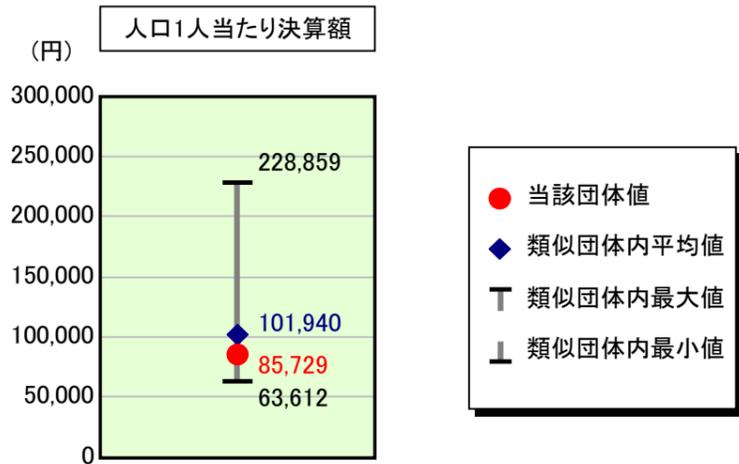
【普通建設費】
 過去の地方債発行による公債費が依然高い中、H16年度より新規発行を伴う普通建設事業費を抑制したことで人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

【その他】
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。他会計への繰出金を見直し、抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

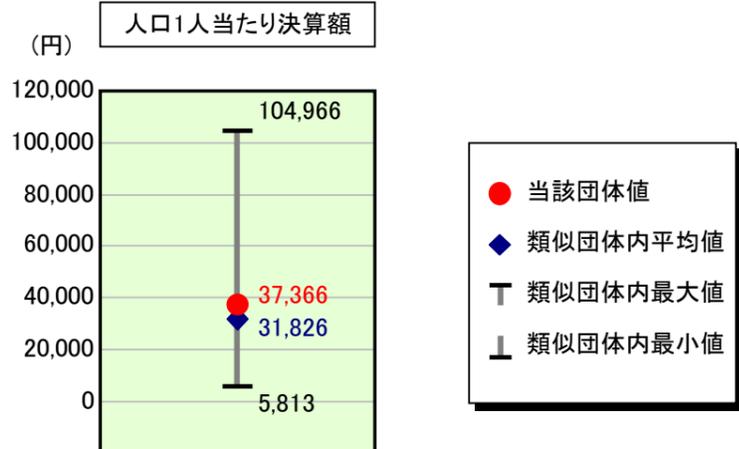
| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|---------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 人件費 | 893,648 | 61,432 | 86,172 | ▲ 28.7 |
| 賃金(物件費) | 65,335 | 4,491 | 6,131 | ▲ 26.7 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 256,998 | 17,667 | 12,192 | ▲ 44.9 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | 69,839 | 4,801 | 570 | ▲ 742.3 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 0 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 41,584 | 2,859 | 3,617 | ▲ 21.0 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 8,246 | 567 | 1,998 | ▲ 71.6 |
| ▲退職金 | ▲ 88,556 | ▲ 6,088 | ▲ 8,740 | ▲ 30.3 |
| 合計 | 1,247,094 | 85,729 | 101,940 | ▲ 15.9 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 7.36 | 9.99 | ▲ 2.63 |
| ラスパイレス指数 | 89.2 | 93.3 | ▲ 4.1 |

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

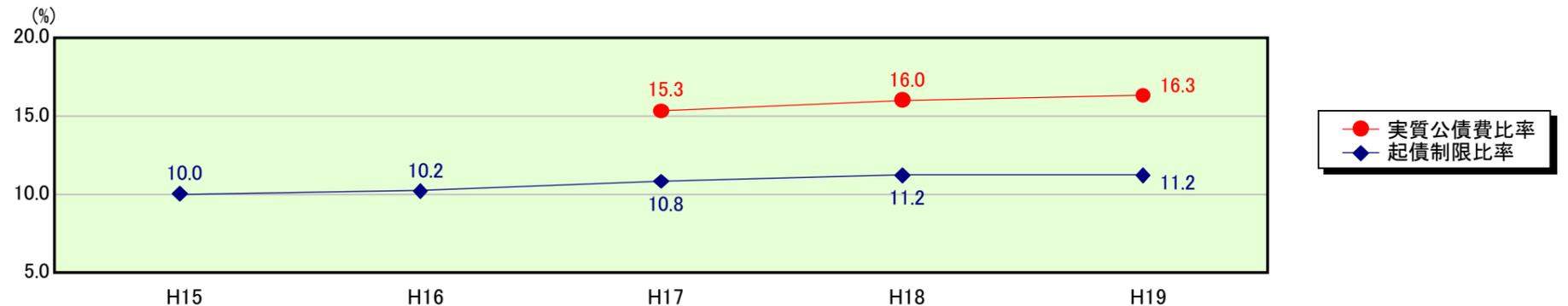


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 1,191,621 | 81,915 | 49,656 | 65.0 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | 4 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 147,271 | 10,124 | 12,294 | ▲ 17.7 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 77,024 | 5,295 | 6,533 | ▲ 18.9 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 3,088 | 212 | 1,661 | ▲ 87.2 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | - | - | 22 | - |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 875,434 | ▲ 60,180 | ▲ 38,344 | 56.9 |
| 合計 | 543,570 | 37,366 | 31,826 | 17.4 |

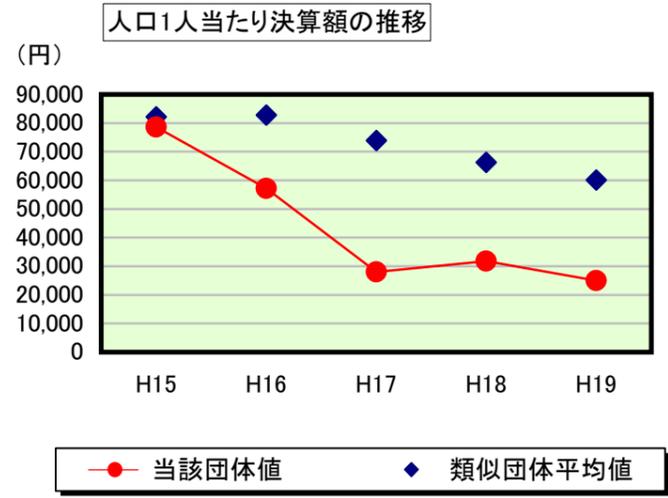
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H15 | 1,171,544 | 78,569 | 32.5 | 82,133 | ▲ 7.1 | 39.6 |
| うち単独分 | 817,056 | 54,796 | 38.2 | 48,861 | ▲ 3.4 | 41.6 |
| H16 | 849,017 | 57,227 | ▲ 27.2 | 82,781 | 0.8 | ▲ 28.0 |
| うち単独分 | 374,541 | 25,245 | ▲ 53.9 | 52,738 | 7.9 | ▲ 61.8 |
| H17 | 414,253 | 28,020 | ▲ 51.0 | 73,854 | ▲ 10.8 | ▲ 40.2 |
| うち単独分 | 363,424 | 24,582 | ▲ 2.6 | 41,302 | ▲ 21.7 | 19.1 |
| H18 | 467,673 | 31,784 | 13.4 | 66,287 | ▲ 10.2 | 23.6 |
| うち単独分 | 415,418 | 28,233 | 14.9 | 36,581 | ▲ 11.4 | 26.3 |
| H19 | 363,896 | 25,015 | ▲ 21.3 | 60,088 | ▲ 9.4 | ▲ 11.9 |
| うち単独分 | 235,273 | 16,173 | ▲ 42.7 | 30,773 | ▲ 15.9 | ▲ 26.8 |
| 過去5年間平均 | 653,277 | 44,123 | ▲ 10.7 | 73,029 | ▲ 7.3 | ▲ 3.4 |
| うち単独分 | 441,142 | 29,806 | ▲ 9.2 | 42,051 | ▲ 8.9 | ▲ 0.3 |